

新型コロナウイルス対応緊急援助助成
事業計画

申請事業名(主)	支援が届かない在留外国人等への人道的支援		
申請事業名(副) <small>※任意</small>	孤立に陥らないための支援体制の基礎づくり		
入力数 主 20 字 副 20 字			
申請資金分配団体名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
休眠預金事業への 採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中
	<input checked="" type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応緊急助成に複数事業で申請		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/> コロナ禍により帰国困難者を含む多様な背景(旅行、留学、技能実習等)の在留外国人への支援
------------------------	--

入力数 43 字

実施時期	2021年4月 ~ 2022年3月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	コロナ禍にて在留外国人への人道支援、自立支援などを既に行っている、または行おうとしている民間団体	事業対象者人数	直接受益者 約3000人
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	-----------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
当法人は、NGO、政府機関、企業、メディア及び研究機関等が有している人材、資金及び知識や経験の相互利用により、日本の民間団体による援助活動の質的向上を図り、国内外で起こる自然災害の被災地域、紛争地域及び途上国における援助活動を積極的に行い、その活動を通じて国際社会の一員として平和な社会づくりに貢献することを目的とする。また、その活動を通じて日本の市民社会のさらなる発展に寄与することを望む。
(2)申請団体の概要・事業内容等
当法人は、団体の目的を達成するために援助活動に従事する民間団体等への、官民間わい資金、物的資源を助成するなどし、国内外で起る被災地、紛争地の緊急人道支援を行っている。併せて、援助活動の更なる適正性や効率性を高めるため関係する多様な機関との連絡調整や民間団体の組織、人的基盤強化を実施している。 また援助活動の調査研究、政策提言等を広く発信し、企業や団体等と連携した支援者の開拓も行っている。

入力数 (1) 197 字 (2) 199 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
JPFでは昨年の4月より本感染症による社会課題を災害と捉え、支援活動を行っている。その中で、帰国困難に伴う不安定な留状況の長期化や、失業、収入減などに伴う生活基盤の弱体化、言葉の壁による情報取得の困難、支援団体との接点の不在など、様々な困難を抱えてながらも適切な支援が得られていない在留外国人が数十万人規模で存在する事が見えてきた。
■生活困窮と孤立
コロナ禍、移動・対面の制限や日本語の壁等で地域のコミュニティとの接点が希薄化したり、帰国困難者は滞在資金がないなか同胞のコミュニティを渡り歩くしかなかったり、解雇や時間短縮に直面し寮から追い出される、家賃が払えないなどすぐに住む場所がなくなったりしており、在留外国人を支えていた支援団体さえも状況を把握できなくなっている。そのため、コロナ禍で生活困窮に直面した在外留外国人は支援が得られず社会から孤立しつつある。
■孤立に陥らないための支援
コロナ禍にて在留外国人の労働、教育、社会保障等における脆弱性が「孤立」の形で現れている。そのため、早急に社会との接点を作る支援に取り組むことで、コロナ禍にて社会から孤立していく外国人が増えるという負の連鎖を断ち切ることが求められる。
■自立を支える支援体制づくり
在留外国人の抱える言語、労働、法制度等の課題は早期に解決する可能性が低い。そのため、孤立に結びつかないような社会との接点作りを在留外国人の自立へと結びつける必要がある。とりわけ、在留外国人の自立に向けた言語能力の底上げやITリテラシーの向上などによる自助力を上げる支援とともにその支援を担える人材・団体を涵養していく基礎作りを行うことが必要である。現在の在留外国人を支える民間支援団体は、その多くが生活支援や相談など直接的な支援を行う小規模な団体であるため、今後を見据え、支援団体の支援能力や資金調達能力を向上させることは欠かせない。

入力数 799 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>現状の在留外国人の状況に合わせ、大きく3通りの事業を組み合わせることにより、餓死や生活困窮のリスクを低減することを目的とした事業を行う。</p> <p>1.支援団体アウトリーチ活動：困窮度合いが高く且つ外部支援と結びついていない層に対する緊急性が高い課題に対する個別対応型の支援活動やその体制構築事業</p> <p>2.自助力向上：失業者などに対して、求職活動に向けた言語、ITなどの教育機会支援や支援者とエスニックコミュニティをつなぐコーディネーター等の"支援する側"としての雇用機会創出</p> <p>3.その他：在留外国人支援に特化したファンドレイジング体制やボランティアを含めた支援者育成に資する活動</p>

入力数 283 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1.支援団体アウトリーチ活動に関しては、1.地域を絞り、支援が行き届いていない支援対象者へ支援を届ける為、食料支援、生活相談を行う機会実施。	2021年4月～2022年2月未まで(以下、通年)
2.地域を絞らず、タブレットなどを使い、通院、行政手続きなどに通訳等の伴走支援により個別課題解決支援実施。	2021年4月～2022年2月未まで(以下、通年)
2.自助力向上に関しては、主にエスニックコミュニティ規模が大きい地域や、散在地域を含むオンラインなどを通じ、	
1.復職や求職活動に必要な、日本語やITに関するスキルを研修機会創出。(支援コミュニティでのオンライン形式等)	2021年4月～2022年2月未まで(以下、通年)
2.支援コミュニティ内におけるキーパーソン(複数人)を雇用し、課題の抽出や支援への接続実施。	2021年4月～2022年2月未まで(以下、通年)
3.その他については、1.コロナ禍における在留外国人全般を対象とした資金提供に向けたファンドレイジング体制の構築	2021年4月～2022年2月未まで(以下、通年)
2.在留外国人数が少ない地域における支援者(主に地方)向けの支援力強化に向けたオンライン研修など	2021年4月～2022年2月未まで(以下、通年)
3.越夏、越冬の期間限定支援事業など	2021年夏季(5-9月)、冬期(11-2月)

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
JPFでは、これまでの国内の自然災害において、支援から漏れる外国人に対して支援する団体への助成を行ってきた経験をもつ。(東日本大震災)	2021年4月～2022年2月未まで(以下、通年)
事業全般としては、そのような、これまで助成を行った団体や在留外国人支援を行うJPFの加盟団体と情報共有を行いながら推進していく。	
伴走支援については、本事業担当者の中に、困窮者支援(外国人含む)や福祉施策に関わる業務経験者を配し、事業の個別相談に対応していく。	
また、現状のコロナ禍や対象者を取巻く、特に経済環境においては、本事業終了後も在留外国人を取巻く雇用環境改善には時間を要する事が考えられる為、行政機能としての関りがある全国市長会や産業面としての関りがある国民生活産業消費者団体連合会など、多セクターに協力を仰ぎながら、	
制度の緩和や変更、雇用の拡大などの提案も行っていきたいと考える。	
(公財)日本国際交流センター(JCIE)では、在留外国人・移住者にかかわる調査研究の成果や行政・自治体・支援団体・外国人コミュニティとのネットワーク等をもとに、各団体における課題解決及び目標達成に向けたアプローチ、リソースなどの適切かつ効果的な発掘・連携を進めるとともに	
事業を通じて発見、把握した課題、必要な支援などをJCIEの強みである啓発・アドボカシー活動を通じて発信していく。	

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1.支援が届いていない困窮者(コミュニティ)の発見(社会との接点作り)	1.当該地域で、公民合わせた支援につながった困窮者やエスニックコミュニティの数	1.当該地域において実行団体のアウトリーチ活動による支援(相談等)状況	1.当該地域にて困窮を抱える対象者が把握でき、適切な相談が受けられている	いずれも、2022年2月未まで
2.食料や衣料、一時的居住の場提供による人道支援	2.緊急の人道支援が得られた在留外国人の数	2.各実行団体による人道支援の実施状況	2.人道支援が必要なすべての相談者に適切な支援が届いている	
3.在留外国人の自立を支える実行団体の支援体制の持続可能性の向上	3.対象地域・団体において生まれた新たな資金調達や人材、連携の数	3.対象地域・団体による事業運営状況	3.対象地域・団体において在留外国人の自立支援の継続に向けた準備が整っている。	

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
<p>コロナ禍の長期化で、事業実施後も在留外国人の雇用や移動制限が改善されていない可能性が高く、更なる困窮者の増加への対応と社会との接点を持った困窮者への継続的かつ質の高い支援が必要と予想される。そのため、各団体が、本資金で培った受益者の発掘とニーズの把握等の情報力と経験、横に広がった連携をもとに新たな支援対象者への効果かつ効率的な対応と対象者への継続的な支援が可能となる体制となることを目指す。</p>

入力数 194 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	10団体	(2)1実行団体当たり助成金額	1500万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>事前の全国を対象にした在留外国人支援を行う団体や個人、民間財団への聞き取りから、適切な申請団体を募集できるように努める。</p> <p>また平素からの多様な団体との情報交換や関係性などを通じ、団体の推薦や相談を通じ、支援を必要とする団体の紹介や推薦を得る。</p> <p>コロナ禍での活動の為、当該地域での活動の実現性や実績、合わせて困窮者支援の制度への精通した団体に焦点を当て、効果的な事業を行える団体の確保に努める。</p>		
(4)予定する審査方法(審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>公募期間：1か月(含む申請相談期間)</p> <p>審査期間：2週間(2又は3月中旬～末にかけて)</p> <p>事業開始：3又は4月1日開始を目標</p>		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>事業責任者：■■■■■ 事業担当：4人(内2人はコンソーシアム構成団体) 事務担当：管理部（会計等）2人</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>・他の民間団体と助成案件に関する情報交換（重複資金提供の防止、連携による相乗効果など） ・国際交流協会などと連携した、既存公的リソースとの連携 ・全国、地域の市長会と連携した、公的制度との連携 他、企業や個人の内、本分野に関心のある方々。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>・新型コロナウイルスの蔓延による 1.事業の中断、中止：実行団体には、申請時点で感染症対策とリスク管理の体制を徹底したプログラムを企画していただく。 JPFとしてはその履行が可能な事を条件とする。この事により事業の中断、中止を可能な限り防ぐ。 2.実行団体、裨益者の罹患：関係者の罹患が発生した場合は、速やかな情報共有と感染拡大防止に努める。 3.ウイルス蔓延長期化による、更なる裨益者の発生（就労資格喪失者増加など）：現行の法制度で支援できる方策を然るべき公的機関と協議する。</p>

VI.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>①コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）</p>		
<p>本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	<p>有 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>無 <input type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	<p>1.民間資金（寄付金）による分配事業中 2.休眠預金を活用し、事業実施中</p>
<p>②その他、助成金等の分配の実績</p>				
<p>JPFでは主に2011年以降国内において400件、80億円以上の助成（伴走支援も一部含まれます）を行ってきた。 ・2011 東日本大震災（駐在並びに助成実施、政府・国連機関、民間団体等との連携も実施）・2016 熊本地震被災者支援（調査、資金助成、モニタリング、都内報告会など） ・2018 北海道地震被災者支援（調査、資金助成）・2018 西日本豪雨被災者支援（調査、資金助成、モニタリング）他、 ・2019 台風15号、19号対応（長野-北関東-東北）（調査、資金助成、モニタリング）他 なお、休眠預金を活用していただき、2019年台風15号、19号対応、2020年防災減災事業、緊急災害支援</p>				
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</p>				
<p>全般：本事業はJCIEとJPFのコンソーシアム形式で実施することにより、現在のコロナ禍と言う災害に対し、JCIEの在留外国人研究・支援の知見を得、資金提供や支援を行っていく。 1.助成経験:東日本大震災において、被災沿岸部で職場を失った技能実習生支援事業に関する案件等への資金提供（JPF） 2.調査研究:JCIEによる国際的な人の移動や外国人コミュニティ、日本の多文化共生・在留外国人実態把握及び政策提言等。「多文化共生と外国人受入れについての自治体アンケート調査」（2014年、2015年、2017年、2020年）、「ドイツにおける移民・難民政策調査プロジェクト」（2016年）、「移住当事者による政策提言プロジェクト」（2017～2019年）等 4 専門人材（役員）：今回のコロナ禍を含め、多くのNGO団体の関係者からなる当法人の役員（NGO団体）に、長年在留外国人支援を行う団体が複数いる。（入管法等に関わる専門性） 5 .専門人材（職員）：本事業を担当する職員は長期的に、在留外国人を含む国内困窮者支援事業に従事したものの福祉施策に従事していた経験者がいる。（国内低所得者制度や状況への精通） 6 その他：2019年度休眠預金等活用事業において「外国ルーツの青少年未来創造事業」の実施（JCIE）、「外国人材の受入れに関する円卓会議」（マルチセクターによる会議体、2018年～JCIE）</p>				